

# 消 防 防 災 年 報

平 成 2 4 年



茨城県

## はじめに

東北・関東地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から、早くも2年が経ち、本県の復興は着実に前へと進んでおります。しかし、昨年5月につくば市をはじめ県内で大規模な竜巻災害が発生したほか、震災の余震活動により最大震度5弱の地震が発生し、津波注意報が発令されるなど、警戒を要する状況が依然として続いております。災害は、いつ、どこで発生するか予測することが非常に困難であることから、日頃からの備え、特に地域ぐるみでの防災体制づくりが極めて重要となります。県としても東日本大震災の教訓を踏まえ、消防団・自主防災組織の結成促進に努め、地域防災力の向上を図っていきたいと考えております。

近年、火災の発生件数及び死者数は、減少傾向にありましたが、東日本大震災の影響もあって増加しており、昨年は1,494件の火災が発生し、53名の尊い命が失われました。とりわけ、一般住宅における火災件数は年々増加しており、逃げ遅れ等によって65歳以上の高齢者が犠牲となった事例が多いことから、住宅用火災警報器の普及促進など、更なる防火安全対策の推進が課題となっています。

救急においては、傷病者を迅速かつ適切に搬送するため、医療機関と消防機関の連携強化に取り組んでいるところですが、医療機関への傷病者の搬送受入れを迅速かつ適切に実施するための基準見直しなど、救急体制の充実に向けた更なる取組みが求められております。

こうした状況を踏まえ、本県では消防防災体制の更なる充実強化に向けて、地域防災力の強化、火災予防推進、救急の高度化をはじめ、デジタル無線の共同整備、共同指令センター整備等の各種施策を実施し、県民の皆様が安全、安心、快適に暮らせる「生活大県」づくりに全力で取り組んでまいりますので、今後とも、関係機関の皆様方の御指導、御協力をお願い致します。

本書は先ず、本県における消防体制及び予防・警防業務の活動状況、続いて火災をはじめとする各種災害の発生状況、最後に本県防災対策の現況の3部によって構成されております。また、県民の皆様方に消防・防災活動への認識と理解を深めて頂くために、関係する諸統計も市町村及び消防本部など、関係機関の御協力を得ながら可能な限り掲載いたしました。

本書が消防関係者はもとより多くの皆様に活用され、消防防災行政にお役立ていただければ幸いです。

平成25年3月

茨城県生活環境部防災・危機管理局消防安全課長  
大 高 均

# 目 次

<b>第 1 消防行政の現況</b> . . . . .	1
<b>1 消防体制</b> . . . . .	1
(1) 消防組織 . . . . .	1
ア 常備消防機関 . . . . .	1
(ア) 常備化の推移 . . . . .	1
(イ) 消防相互応援協定 . . . . .	4
(ウ) 市町村消防の広域化の推進 . . . . .	4
イ 消防団 . . . . .	5
(2) 消防施設及び消防設備 . . . . .	6
ア 消防設備 . . . . .	6
イ 消防水利 . . . . .	7
ウ 消防通信施設 . . . . .	8
(ア) 火災報知専用電話及び火災報知機 . . . . .	8
(イ) 消防電話 . . . . .	8
<b>2 予防行政</b> . . . . .	9
(1) 火災予防運動 . . . . .	9
ア 全国火災予防運動 . . . . .	9
(ア) 秋季全国火災予防運動 . . . . .	9
(イ) 春季全国火災予防運動 . . . . .	9
(ウ) 全国山火事予防運動 . . . . .	9
(エ) 車両火災予防運動 . . . . .	10
イ 文化財防火デー . . . . .	10
ウ 民間防火組織 . . . . .	10
(ア) 婦人(女性)防火クラブ . . . . .	10
(イ) 少年消防クラブ . . . . .	10
(ウ) 幼年消防クラブ . . . . .	10
(2) 自主防火体制 . . . . .	12
ア 防火管理者制度 . . . . .	12
イ 共同防火管理制度 . . . . .	14
(3) 消防用設備等の規制 . . . . .	14
ア 防火対象物の実態 . . . . .	14
イ 消防用設備等の設置状況 . . . . .	16
(ア) 消防用設備等の設置検査状況 . . . . .	17
(イ) 消防用設備等の点検報告状況 . . . . .	17
ウ 防災物品使用の現況等 . . . . .	19
エ 予防査察及び措置命令の実態 . . . . .	20

才	消防同意の実態	20
力	消防設備士試験	21
キ	消防設備士講習	21
ク	防火対象物定期点検報告制度の実態	22
(4)	高層建築物の火災予防対策	22
<b>3</b>	<b>危険物行政</b>	<b>24</b>
(1)	危険物とその規制の概要	24
(2)	危険物行政の現状	24
ア	危険物施設	24
(ア)	危険物施設の数	24
(イ)	危険物施設の規模別構成	25
イ	危険物取扱者試験	25
ウ	危険物取扱者保安講習	26
エ	自衛消防組織等を設ける事業所	27
才	仮貯蔵・仮取扱いの承認	27
力	仮使用の承認	27
キ	予防査察及び措置命令等の実態	28
<b>4</b>	<b>救急業務</b>	<b>30</b>
(1)	実施状況	30
ア	概要	30
イ	事故種別出場件数	30
ウ	傷病程度別搬送人員	30
エ	急病に係る疾病分類項目別搬送人員	31
才	現場到着所要時間	31
力	収容所要時間	31
キ	転送	32
ク	救急隊員の行った応急処置の状況	32
(2)	実施体制	34
ア	救急業務実施市町村	34
イ	救急隊及び救急隊員	34
ウ	救急自動車	34
(3)	メディカルコントロール体制	34
ア	茨城県救急業務高度化推進協議会	34
イ	地区協議会	35
ウ	茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	35
(4)	救急医療体制	36
(5)	応急手当の普及啓発	36
(6)	高速自動車国道における救急体制	37

<b>5 救助活動</b>	41
(1) 活動状況	41
ア 概要	41
イ 火災時における救助活動	41
ウ 火災以外の災害時における救助活動	41
(2) 活動体制	41
<b>6 消防教育訓練</b>	44
(1) 消防大学校における教育訓練	44
(2) 県立消防学校における教育訓練	44
ア 消防職員	44
イ 消防団員	44
(3) 県立消防学校の組織・施設等	45
ア 組織	46
イ 施設等	46
(4) その他	46
ア 消防ポンプ操法競技大会の実施	46
イ 消防救助技術大会の実施	46
<b>7 消防職団員の活動状況と処遇</b>	47
(1) 活動状況	47
(2) 公務災害の状況	47
(3) 処遇	48
ア 消防職員	48
(ア) 給与及び手当等	48
(イ) 公務災害補償	49
イ 消防団員	49
(ア) 報酬・出勤手当	49
(イ) 公務災害補償	50
(ウ) 福祉事業	51
(エ) 自動車等損害見舞金事業	51
(オ) 退職報償金	51
(4) 国の消防表彰等	52
ア 叙位	52
イ 叙勲	52
ウ 褒章	52
エ 閣議決定に基づく表彰	52
(ア) 安全功労者	53
(イ) 消防功労者	53
オ 消防表彰規程に基づく表彰	53

(7) 随時表彰	53
(1) 定例表彰	53
カ 賞じゅつ金及び報償金	53
キ 退職消防団員報償	54
(5) 県の消防表彰等	54
ア 消防表彰規程に基づく表彰	54
(7) 随時表彰	54
(1) 定例表彰	55
イ 賞じゅつ金及び報償金	55
ウ 退職消防団員報償	55
<b>8 消防財政</b>	<b>57</b>
(1) 市町村の消防費	57
ア 消防費の決算状況	57
イ 一世帯当たり及び住民一人当りの消防費	57
(2) 市町村消防費の財源	57
<b>第2 火災等の災害の実態</b>	<b>59</b>
<b>1 火災</b>	<b>59</b>
(1) 出火件数	60
ア 火災種別	60
イ 四季別	62
ウ 出火率	62
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	62
(2) 損害額	63
(3) 死傷者	63
ア 月別死傷者数	64
イ 時間帯別死者数	64
ウ 死因別	65
エ 火災種別死傷者数	65
オ 性別，年齢別死傷者数	65
(4) 出火原因	66
ア 発火源別	66
イ 着火物別	67
(5) 火災種別	67
ア 建物火災	67
イ 林野火災	69
ウ 車両火災	69
エ 船舶火災，航空機火災	69

(6) 危険物施設の火災等	69
(7) 林野火災対策	71
ア 広域的消防体制の確立	71
イ 空中消火資機材等の整備	71
ウ 空中消火体制の整備	71
<b>2 風水害等</b>	<b>73</b>
(1) 風水害	73
(2) 地震	74
<b>3 石油コンビナート災害</b>	<b>77</b>
<b>4 ガスによる爆発等の災害</b>	<b>77</b>
<b>第3 防災体制の現況</b>	<b>79</b>
<b>1 防災体制</b>	<b>79</b>
(1) 防災組織	79
ア 防災会議	79
(ア) 県	79
(イ) 市町村	79
イ 災害対策本部	80
ウ 地域の自主防災組織	80
(2) 防災計画の整備	82
(3) 防災訓練の実施	82
(4) 防災施設・設備等の整備	87
<b>2 防災無線通信網の整備</b>	<b>88</b>
(1) 消防防災無線通信網	88
(2) 都道府県防災行政無線通信網	88
(3) 市町村防災行政無線通信網	88
ア 消防・救急業務用無線通信網	88
イ 市町村防災行政無線	91
(4) 防災相互通信用無線	93
(5) 非常無線通信体制	99
<b>3 風水害対策</b>	<b>100</b>
(1) 災害危険箇所の把握	100
(2) 広報活動	100
<b>4 震災対策</b>	<b>101</b>
(1) 防災対策	101
ア 地域防災計画震災対策計画編の整備	101
イ 自主防災組織の育成・強化	101
ウ 防災施設・資機材等の整備促進	101

エ	震災に関する知識の普及	101
オ	地震予知情報の収集・伝達	101
(2)	地震対策の強化	102
ア	県民への啓発普及事業と自主防災組織結成促進	102
イ	総合防災訓練の実施	102
ウ	第3次地震防災緊急事業五箇年計画の作成及び推進	102
<b>5</b>	<b>石油コンビナート災害対策</b>	<b>103</b>
(1)	防災対策	103
(2)	石油コンビナート等災害防止法の施行	103
(3)	鹿島臨海地域特別防災区域の状況	103
ア	特別防災区域の指定	103
イ	特定事業所の立地状況	103
(4)	特別防災区域の防災体制	104
ア	石油コンビナート等防災本部	104
イ	消防本部等	104
ウ	自衛防災組織	104
エ	共同防災組織及び特別防災区域協議会	104
(5)	防災施設などの整備	106
ア	特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	106
(6)	事業所のレイアウト規制	106
ア	対象事業所の実態	106
イ	第一種事業所の新設等の状況	107
(7)	防災実態調査の実施	107
(8)	化学消火薬剤の備蓄	107
<b>6</b>	<b>特殊災害対策</b>	<b>109</b>
(1)	原子力防災対策	109
ア	防災対策の現状	109
イ	原子力災害対策特別措置法の対象事業所	110
<b>7</b>	<b>防災ヘリコプターの体制</b>	<b>111</b>
(1)	導入の目的	111
(2)	管理運営システム	111
(3)	運航体制	111
(4)	防災航空隊の主な活動	111
(5)	防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	112

## 統計表

第1表	市町村消防の現況	114
第2表	消防本部別消防力	115



第 3 表	消防水利	121
第 4 表	消防職員の状況	125
第 5 表	消防団員の状況	127
第 6 表	消防団員の退職新任状況	131
第 7 表	消防機関の出動状況	135
第 8 表	消防費性質別歳出決算額	141
第 9 表	消防団員階級別年額報酬額・出勤手当	145
第 10 表	火災損害状況表	147
第 11 表	出火原因発火源別出火件数	151
第 12 表	損害額 5 千万円以上の火災	153
第 13 表	消防設備士試験実施状況	155
第 14 表	危険物取扱者試験実施状況	157
第 15 表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	159
第 16 表	防火対象物数	161
第 17 表	救急体制	165
第 18 表	救急出場件数	167
第 19 表	救急搬送人員	168
第 20 表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	169
第 21 表	救急収容所要時間別搬送人員	171
第 22 表	事故種別傷病程度別搬送人員	173
第 23 表	救急隊員の行った応急処置件数	177
第 24 表	自主防災組織の現況	185
第 25 表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	189
第 26 表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	191

## 参 考

第 1 表	過去の主な風水害（昭和以降）	195
第 2 表	過去の主な地震被害	200
第 3 表	過去の主な津波被害	203
第 4 表	過去の大火	207
第 5 表	消防本部・署・出張所所在地	212
	茨城県の消防本部の状況	218